

# 私学助成署名推進ニュース 各県で私学助成全国署名運動が始動!!

第10回 栃木県私学のつどい 2016



「子どもの貧困について考える」第2弾!

## 教育講演会

今、日本の子どもたちの6人に1人が貧困。「勉強したいけれど塾には通えない」、「私立高校ではお金がかかり」、「大学を卒業したら奨学金の返済が待っている」など、深刻な悩みが広がり、貧困の連鎖が生まれています。今回は子どもの貧困についてお詳しい川島 良雄先生をお招きし、子どもの貧困の現状と原因、子どもたちの夢の実現のために何が大切なのかお話いただきます。わたしたちに何ができるのか、ごいっしょに考えてみませんか。参加のお父さん、お母さん、先生たちとの交流も予定しています。お問い合わせの上、ご参加ください。

おはなし 川島 良雄先生 (長野大学社会福祉学部教授)

「子どもの貧困の現状と課題」～今、学校ですべき支援を考える!～

とき 10月2日(日) 午後2時～5時

ところ 足利市民会館 207会議室 (参加費無料)

( 足利市有楽町 837 ☎ 0284-41-2121 )



### 栃木県私学助成をすすめる会

連絡先(事務局) 佐野日本大学学園教職員組合 〒327-0192 佐野市石塚町2555  
Tel 0283(25)0111 (佐野日本大学高等学校) Fax 0283(24)3440  
e-mail: tochigi-shikyoren@live.jp http://tochigi.chobi.net/index.html

9月に入り、各県で私学助成全国署名運動が始動しています。栃木の私学助成をすすめる会からは「私学のつどい2016」のチラシが届きました。香川のすすめる会からは秋の運動に向けて春の運動の到達点を知らせるすすめる会ニュースが届きました。青森からは、各学園で学習会資料にできる私教連ニュースが届きました。青森私教連青年部では常任委員会会場を本部から離れた八戸で開催し、その翌朝、朝市に青年部が繰り出し街頭署名を展開しました。

愛知では県内39会場のオータムフェスに向け、情勢を学ぶため、9月の第1～2週に県単位の学習会を4本、それを元に各学園単位の学習会がその翌週から開催されています。

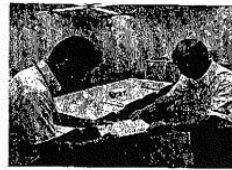
**各県、これに遅れず、運動を展開しましょう。**

全国私立学校教職員組合連合  
No.7 2016年9月21日(水)

## 香川県私学助成をすすめる会ニュース No. 10

### 施設・設備費も直接補助の対象に 県に1525通の要請葉書を提出

8月10日、香川県私学助成をすすめる会の田中会長、安富副会長らが県総務学事課を訪ね、私学助成拡充を求めて要請書と1625通の要請葉書を課長補佐に手渡しました。国の就学支援金に加え、年収590万円の世帯まで県独自の補助金が出ているのは全国で18都府県しかなく、香川の助成制度は高く評価できます。しかし、学納金には授業料のほかにも年間平均19万円余りの施設・設備費があり、保護者には大きな負担となっています。中四国では広島、鳥取、山口などで入学金や施設・設備費への補助が始まっており、香川でも来年度にむけ予算化できるよう県に強く要請しました。



### 公私間格差是正を考える国会院内集会 父母・国会議員・高校生・教職員など210名が参加

7月15日、東京・衆議院第一議員会館に全国26都道府県から210名の参加者が集まり、「学費の公私間格差・自治体間格差是正を求める集会」が開かれました。香川県関係では、山本博司議員(公明・参)から「子どもたちの負担のないように、全力をあげてい給付型奨学金制度の創設を政府に要求している。公私間格差解消も同様にとりくんでいきたい」。磯崎仁彦議員(自民・参)からも、「教育は国の責任、地方に任せると地域内格差が出てくる。所得の格差によって、子どもの教育に格差があってはならない」と力強い激励の挨拶をいただきました。

その他、小川亨也議員(民進・衆)、木村義雄議員(自民・参)、玉木雄一議員(民進・衆)、吉川元議員(社民・衆)、三宅伸吾議員(自民・参)、平井卓也議員(自民・衆)、瀬戸隆一(自民・衆)の秘書の方が出席してくださいました。将来を担う子どもたちが公私の区別なく充実した教育が受けられるよう、秋の署名運動にいっそう力をいれてとりくんでいきましょう。

### 大東学園の生徒からのアピール

「都立高校の受験に失敗し、私学へ通うことになった。学費が大変で両親が言い合いをするようになり、それを見るのが辛かった。自分が私学に通っているから、弟は都立しか行けないというプレッシャーを感じている。私学に通うことでこうした思いを抱えないで済むように、友人と生徒会で私学助成の署名を集めていきたい」



院内集会での東京・大東学園の生徒たち

香川県私学助成をすすめる会 〒760-0004 高松市西宝町2-6-40 教育会館 405号

# あおもり 私教連ニュース

青森私教連書記局  
青森県弘前市茂森21  
TEL・FAX  
0172-32-4089

2016年  
9月9日  
第22号

## 私たちの運動に確信を!

2学期もはじまり残暑が残るなかですが、早いものですでに2～3週間が過ぎようとしています。みなさんの学校でも私学保護者会連合会および私学をそだてる会の署名活動に取り組まれているのではないのでしょうか。そのようななか9月4日に全国私教連の第40回中央委員会がおこなわれましたが、そのなかで私たちの運動に確信がもてる資料が出されましたので、ご紹介したいと思います。それは文部科学省が発表している学校基本調査の速報をもとに全国私教連が作成したのですが、全日制の私立高校生生徒数が都道府県の全日制高校生に占める割合です。これを経年の変化でみていくと、就学支援金制度の政策効果ははっきりと出ていることが分かります。

年 度	私立高校生生徒数	私立高校生生徒割合	年 度	私立高校生生徒数	私立高校生生徒割合
2006 (H18)	9,815名	22.99%	2012 (H24)	9,277名	24.02%
2007 (H19)	9,541名	22.88%	2013 (H25)	9,185名	24.53%
2008 (H20)	9,321名	22.90%	国の就学支援金制度見直し、県の就学支援費補助制度は維持		
2009 (H21)	9,444名	23.27%	2014 (H26)	9,205名	24.97%
国の就学支援金制度および県の就学支援費補助制度開始			2015 (H27)	9,293名	25.03%
2010 (H22)	9,411名	23.45%	2016 (H28)	9,275名	26.28%
2011 (H23)	9,336名	23.70%	国の就学支援金制度見直し検討		

国の就学支援金制度および青森県の就学支援費補助制度が始まったのが、2010(H22)年度からです。資料のように私立高校生生徒数は全体の高校生生徒数が減っているため、漸減傾向にはなっていますが、割合としてはこれまで22～23%台で推移していたものが、23～24%台に上がっていることが分かります。さらに、2014(H26)年度から、国の就学支援金制度が見直しとなり、青森県の就学支援費補助制度も従前の制度が維持され、その結果私立高校に通う低所得世帯への制度拡充ははかれることとなりました。この制度拡充後、23～24%台で推移していた割合がさらに上がり、今年度(2016(H28))にはこの11年間で最高の26%台となっているのです。この資料をみると、就学支援金制度の政策効果は明らかであり、制度の拡充をすすめれば、私立高校に通う生徒も相対的に増えていくことが予想されるといえるのです。しかし、経済的理由による中退および学費滞納調査の結果を見ると、青森県の場合、私立高校に通う生徒の保護者世帯の経済状況は、全国と比べると依然としてきびしいものがあることが分かっています。就学支援金制度の政策効果に確信を持ちつつも、さらなる制度拡充に向けた運動をすすめていきましょう。2017(H29)年度には、国の就学支援金制度について見直しの検討がなされることとなっています。制度拡充に向けた検討をすすめるためには、今年の運動が鍵となってきます。いろいろと困難もあるとは思いますが、秋の私学助成運動に全力で取り組んでいきましょう。

## 秋の私学助成運動に取り組もう!

秋の私学助成運動のもっとも重要なものが、いうまでもないことですが署名運動です。その署名運動で、青森私教連青年部のみなさんが、八戸に乗り込んで常任委員会をおこない、翌日には朝市で街頭署名に取り組んでくれました。あいにく天気あまり良くなかったようで、あまり署名を集めることはできなかったようですが、さまざまな取り組みを増やしていくことが大切だと思います。ただ待っているだけで署名数が増えるわけではありません。昨年まで取り組むことができなかったこのようなことをやってみた、このようなことにチャレンジしてみようといった取り組みが署名数を増やすことにつながっていくと思いますし、その取り組み自体が運動になっていくと思います。ぜひ各単組でもいろいろな取り組みにチャレンジしていきましょう。